

# 第17期 決算公告

令和 6年 11月 1日

AvanStrate株式会社

**貸借対照表**  
令和6年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	8,541,732	流 動 負 債	14,323,530
現 金 及 び 預 金	173	1年 内 償 還 予 定 の 社 債	67,620
貯 蔵 品	476,034	1年内返済予定の関係会社長期借入金	9,166,553
関 係 会 社 未 収 入 金	16,237,576	未 払 費 用	282,237
前 払 金	21,966	関 係 会 社 未 払 費 用	4,458,379
そ の 他	8,747	関 係 会 社 前 受 金	332,570
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金	△8,202,765	そ の 他	16,171
 		固 定 負 債	75,855,545
固 定 資 産	36,312,611	社 債	1,004,580
有 形 固 定 資 産	1,891,603	関 係 会 社 長 期 借 入 金	62,562,776
機 械 装 置	1,891,481	関 係 会 社 長 期 未 払 費 用	3,194,141
工 具 器 具 備 品	122	繰 延 税 金 負 債	858,173
無 形 固 定 資 産	73	関 係 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金	8,235,875
そ の 他	73	負 債 合 計	90,179,075
投 資 そ の 他 の 資 産	34,420,935	( 純 資 産 の 部 )	
関 係 会 社 株 式	34,420,853	株 主 資 本	△45,324,732
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	21,021,000	資 本 金	100,000
そ の 他	83	資 本 剰 余 金	50,089,410
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金	△21,021,000	資 本 準 備 金	100,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	49,989,410
		利 益 剰 余 金	△95,514,142
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△95,514,142
		繰 越 利 益 剰 余 金	△95,514,142
資 産 合 計	44,854,343	純 資 産 合 計	△45,324,732
		負 債 純 資 産 合 計	44,854,343

(注) 千円未満は四捨五入しています。

損益計算書

令和5年4月1日から

令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		—
売上原価		—
売上総利益		—
販売費及び一般管理費		303,425
営業損失		△303,425
営業外収益		
関係会社受取利息	425,795	
関係会社受取ロイヤリティー	202,510	
関係会社受取地金リース料	67,013	
コンサルティング収入	100,000	
その他の	461	795,780
営業外費用		
関係会社支払利息	1,533,860	
社債利息	2,986	
支払手数料	100	
関係会社貸倒引当金繰入額	714,110	
関係会社債務保証損失引当金繰入額	4,197,244	
関係会社遅延損害金	1,118,401	
その他の	45,711	7,612,412
経常損失		△7,120,057
特別利益		—
特別損失		
減損損失	1,168,432	1,168,432
税引前当期純損失		△8,288,489
法人税、住民税及び事業税	10,289	10,289
当期純損失		△8,298,778

(注) 千円未満は四捨五入しています。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 4～10年

- ② 無形固定資産

定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 関係会社貸倒引当金

関係会社の債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 関係会社債務保証損失引当金

関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

当社は、当社の開発品または製品に係るライセンスの供与による収益(売上高ベースのロイヤリティーに係る収益)を認識しております。

売上高ベースのロイヤリティーに係る収益は、算定基礎となる売上が発生した時点で収益を認識しております。

#### (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

- ① 担保に供している資産

機械装置	1,891,481千円
関係会社株式	34,420,853千円
計	36,312,334千円

- ② 担保に係る債務

1年内返済予定の関係会社長期借入金	9,166,553千円
関係会社長期借入金	40,115,987千円
計	49,282,540千円

(注)「1年内返済予定の関係会社長期借入金」のうち、令和3年4月30日以降に定める返済期日が到来したHOYA株式会社からの借入金元本、合計9,166,553千円の返済が不履行になっております。このほか、同借入金契約の利息に係る債務、合計2,944,802千円(遅延損害金含む)の支払にかかる債務についても不履行になっております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 465千円

#### (3) 保証債務

- ① 当社のCairn India Holdings Inc.からの借入金のうち、総額40,115,987千円に対して、以下の関係会社が債務保証を行っております。

AvanStrate Taiwan Inc.

AvanStrate Korea Inc.

- ② 当社と下記の関係会社は、AvanStrate Korea Inc.のローン契約、総額12,435,253千円に対して債務保証を行っております。

AvanStrate Taiwan Inc.

- ③ 当社のHOYA株式会社との金銭消費貸借契約、総額9,166,553千円に対して、以下の関係会社が債務保証を行っております。

AvanStrate Taiwan Inc.

#### (4) 関係会社に対する金銭債権は次のとおりであります。

短期金銭債権 1,198千円

#### (5) 財務制限条項

① 当社は、平成26年6月20日付でHOYA株式会社と締結した「金銭消費貸借契約」（以下、「HOYAローン契約」）（なお、平成27年10月27日付及び平成29年12月22日付で締結した変更契約含む）上、原則として連結財務諸表を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。

- イ. 令和元年9月中間期以降の各中間期および決算期の末日における連結ベースの貸借対照表における純資産の部の金額に平成29年9月期において発生したのれんの減損損失に相当する15,916,688千円を加算した金額を、7,800,000千円以上に維持すること。
- ロ. 令和2年3月期以降の各事業年度における連結損益計算書における経常利益及び当期純利益を計上すること。
- ハ. 令和元年9月中間期以降の各中間期および各決算期に係る連結フリーキャッシュ・フローを、0円を超える金額に維持すること。

当社は、財務制限条項に令和2年3月決算期以降の各中間期及び各決算期で抵触していましたが、令和6年8月5日、当社の親会社であるCairn India Holdings Limited（以下、「CIHL」）は、HOYA株式会社との間で、HOYAローンの元本、繰延利息、未払利息及び遅延損害金（令和6年4月以降の遅延損害金を含む）の合計12,763,418千円を、令和6年8月26日までにHOYA株式会社に支払う旨の契約（以下、「和解契約」）を締結しました。そしてこの和解契約の支払は、CIHLから3,161,002千円の現金支払と当社グループが保有していた貴金属の一部を売却することによって実行され、上記HOYAローンの債務全額の返済が完了いたしました。

② 当社は、平成29年12月22日付でCairn India Holdings Limitedと締結した「金銭消費貸借契約」（以下、「CIHLローン契約」）（なお、平成29年12月22日付で締結した変更契約含む）上、原則として連結財務諸表を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。

- イ. 各事業年度の中間期および決算期の末日における連結ベースの貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期及び中間期の末日または平成22年3月期の末日における連結ベースの貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%の金額以上に維持すること。
- ロ. 各事業年度における連結損益計算書における経常損益について、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ハ. 各事業年度における連結損益計算書における当期損益について、2期連続して当期純損失を計上しないこと。

財務制限条項に令和2年3月決算期以降の各中間期及び各決算期で抵触しておりますが、令和6年3月31日より少なくとも1年間は、当社グループの事業の継続に必要な財務支援を実施する意思を親会社から確認しております。

(6) 遊休資産

有形固定資産のうち遊休資産として以下のものが含まれております。  
機械装置 1,891,481千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	10,421,802千円
関係会社貸倒引当金	3,980,391千円
減損損失	395,748千円
その他	113,217千円
繰延税金資産小計	14,911,159千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△10,421,802千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,489,357千円
評価性引当額小計	△14,911,159千円
繰延税金資産合計	—千円
繰延税金負債	
保有地金評価益	△858,173千円
繰延税金負債合計	△858,173千円
繰延税金負債の純額	△858,173千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
----	--------	--------------------	---------------	------	--------------	----	------

親会社	Cairn India Holdings Ltd.	被所有直接 51.6%	役員兼任	資金の借入 利息の支払	836,214 940,624	関係会社長期借入金 関係会社長期未払費用	40,930,776 3,194,141
主要株主	HOYA 株式会社	被所有直接 46.6%	役員兼任	資金の返済 利息の支払 その他の支払	- 343,932 1,118,401	1年内返済予定の 関係会社長期借入金 関係会社未払費用	9,166,553 2,944,802

(2) 子会社及び関連会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
子会社	AvanStrate Taiwan Inc.	所有 直接 100.0%	特許使用 役員兼任	利息の支払 特許権収入 資金の返済 地金リース料 等の受取 設備資材の出 荷 被債務保証 担保の被提供	249,304 198,764 755,000 67,013 262,308 49,282,540 9,166,553	関係会社未収入金 関係会社長期借入金 関係会社未払費用 関係会社立替金 関係会社前受金	8,034,876 21,632,000 1,438,089 1,133 332,570
子会社	AvanStrate Korea Inc.	所有 直接 100.0%	特許使用 役員兼任	利息の受取 特許権収入 資金の貸付 債務保証・担 保の提供 担保提供手数 料等の支払 被債務保証	425,795 3,746 293,000 12,435,253 21,368 40,115,987	関係会社未収入金 関係会社長期貸付金 関係会社未払費用 関係会社立替金	8,202,700 21,021,000 9,050 65

(注) 関係会社立替金については、貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引価格及びその他の取引条件については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行なっています。
- ② 資金の貸付及び利息の受取については、市場金利と経営状況を勘案して、利率を合理的に決定しております。「取引金額」は年間取引の純増減額を記載しております。
- ③ 資金の借入については、市場金利を勘案した合理的利率を基に借入を行っております。「取引金額」は年間取引の純増減額を記載しております。
- ④ 当社単独で開発した硝種NA32SGの特許収入については、当社の連結子会社と技術ライセンス契約を締結しております。料率については、移転価格リスクを軽減するための移転価格ケース・スタディーを実施し、当事業年度において2%～5%と決定しています。
- ⑤ AvanStrate Korea Inc. の借入金につき、債務保証を行っております。
- ⑥ 当社の Cairn India Holdings Inc. からの借入金、総額 40,115,987 千円に対して、以下の関係会社が債務保証を行っております。  
AvanStrate Taiwan Inc.  
AvanStrate Korea Inc.
- ⑦ 当社の HOYA 株式会社との金銭消費貸借契約、総額 9,166,553 千円に対して、以下の関係会社が保証債務を行っております。

AvanStrate Taiwan Inc.

(3) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額  $\Delta$ 456円63銭

(2) 1株当たり当期純損失

△83円61銭

## 6. 重要な後発事象に関する注記

(HOYAローンの債務全額返済)

令和6年8月5日、当社の親会社であるCairn India Holdings Limited (以下、「CIHL」)は、HOYA株式会社との間で、HOYAローンの元本、繰延利息、未払利息及び遅延損害金(令和6年4月以降の遅延損害金を含む)の合計12,763,418千円を、令和6年8月26日までにHOYA株式会社に支払う旨の契約(以下、「和解契約」)を締結しました。そしてこの和解契約の支払は、CIHLから3,161,002千円の現金支払と当社グループが保有していた貴金属の一部を売却することによって実行され、上記HOYAローンの債務全額の返済が完了いたしました。また、この取引により、CIHLはHOYA株式会社から当社株式を取得し、HOYA株式会社は当社の株主ではなくなりました。令和6年8月29日時点で、CIHLは当社株式の98.2%を保有することになりました。

上記和解契約の完了を円滑に進めるため、CIHLは当社に対して3,161,002千円の新規融資を行いました。なお、この新規融資を含めたCIHLの金銭債務については、当社グループの株主資本に転換するデット・エクイティ・スワップの実施が検討されておりますが、現時点では確定しておりません。